



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 幸
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,609	42.3	△1,771	—	△1,615	—	△3,544	—
2021年3月期	17,299	△26.7	△2,527	—	△2,204	—	△4,513	—
(注) 包括利益	2022年3月期 △2,389百万円(—%)		2021年3月期 △4,103百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△108.37	—	△43.3	△4.8	△7.2
2021年3月期	△138.62	—	△38.9	△6.1	△14.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 △108百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,798	7,713	21.6	209.89
2021年3月期	35,394	10,628	26.9	291.23
(参考) 自己資本	2022年3月期 6,873百万円	2021年3月期 9,517百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△481	132	△2,007	5,468
2021年3月期	95	5,579	△1,469	7,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予測(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予測につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	37,696,897株	2021年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,947,768株	2021年3月期	5,017,055株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	32,711,338株	2021年3月期	32,561,507株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、夏以降はワクチン接種の進行とともに緊急事態宣言が解除され、緩やかな回復傾向が見られましたが、本年年明け以降は変異株の感染急拡大により再び悪化いたしました。

衣料品業界におきましては、緊急事態宣言にともなう商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下、行動様式の変化などにより、極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、ライフスタイルや消費行動が大きく変化するなか、小売部門は売上高の確保に努めるとともに、仕入をコントロールし在庫の適正化を進めてまいりました。また、Eコマースの収益拡大の取り組みの一環として、店舗スタッフによるデジタル接客の仕組みを導入し、実店舗とオンラインストアが一体となったシームレスなサービスの提供に取り組んでおります。

不動産賃貸事業では、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、緊急事態宣言発令時も、地域のライフラインとして営業時間の短縮などを行いながら営業を継続し、新テナントも誘致して感染対策を講じて営業しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は24,609百万円(前期比42.3%増)、営業損失は1,771百万円(前期は営業損失2,527百万円)、経常損失は1,615百万円(前期は経常損失2,204百万円)、投資有価証券売却損や減損損失などの特別損失2,154百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3,544百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4,513百万円)となりました。

(衣料事業)

小売販売は、ニューヨーカーでは新型コロナウイルスの感染拡大に加え、店舗数減少の影響もありましたが、新たに株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンが連結子会社に加わったことで、売上高は前期比で大幅に増加いたしました。

製造部門は、取引先企業からの受注に回復が見られ、売上高は前期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は21,885百万円(前期比53.4%増)、セグメント損失(営業損失)は1,366百万円(前期は営業損失2,081百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」は営業時間短縮などを行いながら通年で営業いたしましたが、オフィスビルの一部テナントの退去などにより、売上高は前期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,723百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益(営業利益)は522百万円(前期比25.2%減)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,254百万円減少し5,468百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は3,546百万円となり、減価償却費1,138百万円、減損損失420百万円、投資有価証券売却損1,246百万円、仕入債務の増加535百万円、固定資産除売却益164百万円、棚卸資産の増加116百万円などにより、481百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出792百万円、投資有価証券の取得による支出2,502百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入304百万円、投資有価証券の売却による収入3,268百万円などにより、132百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額60百万円、長期借入金の返済による支出1,535百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出232百万円などにより、2,007百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	39.2	37.2	26.9	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	30.6	22.5	20.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	43.7	10.5	141.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.3	6.3	0.5	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、景気の先行きは不透明な状況にあり、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

2022年3月末からの中国での都市封鎖により、5月13日の時点で当社会社でも営業を休止している店舗があり、営業再開の時期と来店客数の回復は不確定な状況にあります。また、上海市内の縫製工場は操業を停止しており、都市封鎖の解除後も物流の正常化には一定の時間を要することが想定され、売上機会の損失は大きな影響となる可能性があります。

イタリアの製造工場の受注は回復傾向にありますが、ウクライナ情勢の動向によっては、出荷や今後の受注に影響を及ぼすことが想定されます。

これらの状況から、売上高への影響を合理的に算定することは困難と判断し、現時点で次期の業績予想を未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。利益配当につきましても、上記に伴い現時点では未定とさせていただきます、決定次第速やかに公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,723	5,468
受取手形及び売掛金	2,587	2,692
商品及び製品	4,967	4,605
仕掛品	834	1,306
原材料及び貯蔵品	319	403
その他	1,003	1,211
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	17,403	15,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,284	43,478
減価償却累計額	△36,547	△37,128
減損損失累計額	△523	△622
建物及び構築物(純額)	6,213	5,726
機械装置及び運搬具	1,555	1,669
減価償却累計額	△1,355	△1,441
減損損失累計額	△89	△99
機械装置及び運搬具(純額)	109	128
土地	464	356
リース資産	356	253
減価償却累計額	△187	△102
減損損失累計額	△107	△108
リース資産(純額)	61	43
建設仮勘定	5	101
その他	1,713	1,703
減価償却累計額	△1,419	△1,447
減損損失累計額	△122	△131
その他(純額)	171	124
有形固定資産合計	7,027	6,480
無形固定資産		
ソフトウェア	101	83
リース資産	113	76
その他	1,592	1,489
無形固定資産合計	1,807	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	6,336
その他	2,294	2,025
貸倒引当金	△339	△347
投資その他の資産合計	9,155	8,014
固定資産合計	17,990	16,143
資産合計	35,394	31,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376	1,986
短期借入金	6,780	6,733
1年内返済予定の長期借入金	1,535	1,132
リース債務	175	156
未払法人税等	94	118
契約負債	—	451
預り金	2,168	2,240
賞与引当金	251	193
ポイント引当金	90	—
その他	2,076	1,988
流動負債合計	14,548	15,000
固定負債		
長期借入金	5,116	3,984
リース債務	1,622	1,506
長期預り保証金	2,137	2,199
繰延税金負債	378	567
退職給付に係る負債	209	216
その他	753	610
固定負債合計	10,217	9,083
負債合計	24,765	24,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	7,910	7,823
利益剰余金	△1,404	△5,220
自己株式	△3,973	△3,904
株主資本合計	9,424	5,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	543
為替換算調整勘定	501	740
その他の包括利益累計額合計	92	1,284
新株予約権	168	181
非支配株主持分	942	658
純資産合計	10,628	7,713
負債純資産合計	35,394	31,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,299	24,609
売上原価	10,150	11,661
売上総利益	7,149	12,947
販売費及び一般管理費	9,676	14,718
営業損失(△)	△2,527	△1,771
営業外収益		
受取利息	239	190
受取配当金	130	104
為替差益	—	72
受取手数料	169	76
補助金収入	153	60
その他	101	87
営業外収益合計	794	592
営業外費用		
支払利息	188	197
持分法による投資損失	108	—
為替差損	7	—
支払手数料	90	96
その他	76	143
営業外費用合計	471	437
経常損失(△)	△2,204	△1,615
特別利益		
固定資産売却益	2	223
投資有価証券売却益	95	0
子会社清算益	1,112	—
負ののれん発生益	1,310	—
その他	15	—
特別利益合計	2,536	223
特別損失		
固定資産除売却損	38	58
減損損失	1,077	420
投資有価証券評価損	715	—
投資有価証券売却損	604	1,246
事業構造改善費用	183	319
段階取得に係る差損	677	—
解約違約金	—	90
その他	25	18
特別損失合計	3,321	2,154
税金等調整前当期純損失(△)	△2,990	△3,546
法人税、住民税及び事業税	79	72
法人税等調整額	1,453	△32
法人税等合計	1,532	40
当期純損失(△)	△4,523	△3,586
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	△41
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,513	△3,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△4,523	△3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	951
為替換算調整勘定	△1,049	245
その他の包括利益合計	419	1,197
包括利益	△4,103	△2,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,098	△2,353
非支配株主に係る包括利益	△4	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,513		△4,513
自己株式の処分		△97		156	59
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144	△4,598	156	△4,586
当期末残高	6,891	7,910	△1,404	△3,973	9,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226
当期変動額						
剰余金の配当						△84
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,513
自己株式の処分						59
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	△1,054	414	△25	600	989
当期変動額合計	1,468	△1,054	414	△25	600	△3,597
当期末残高	△408	501	92	168	942	10,628

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	7,910	△1,404	△3,973	9,424
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	7,910	△1,675	△3,973	9,152
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,544		△3,544
自己株式の処分		△54		69	14
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	△3,544	69	△3,563
当期末残高	6,891	7,823	△5,220	△3,904	5,589

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△408	501	92	168	942	10,628
会計方針の変更による累積的影響額					△44	△316
会計方針の変更を反映した当期首残高	△408	501	92	168	897	10,311
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,544
自己株式の処分						14
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	239	1,191	13	△239	964
当期変動額合計	951	239	1,191	13	△239	△2,598
当期末残高	543	740	1,284	181	658	7,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,990	△3,546
減価償却費	1,289	1,138
減損損失	1,077	420
のれん償却額	92	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	9
受取利息及び受取配当金	△369	△295
支払利息	188	197
持分法による投資損益 (△は益)	108	—
為替差損益 (△は益)	△22	△5
段階取得に係る差損益 (△は益)	677	—
負ののれん発生益	△1,310	—
固定資産除売却損益 (△は益)	30	△164
投資有価証券評価損益 (△は益)	715	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	509	1,246
事業構造改善費用	183	319
解約違約金	—	90
子会社清算損益 (△は益)	△1,112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	336	△44
棚卸資産の増減額 (△は増加)	444	△116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	164	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△320	535
預り保証金の増減額 (△は減少)	△631	49
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	998	189
その他	△83	△88
小計	△13	△280
利息及び配当金の受取額	394	349
利息の支払額	△179	△197
法人税等の還付額	202	93
法人税等の支払額	△125	△139
事業構造改善費用の支払額	△183	△216
解約違約金の支払額	—	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△432	△792
有形固定資産の売却による収入	6	304
資産除去債務の履行による支出	—	△74
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,502
投資有価証券の売却による収入	4,516	3,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,648	—
その他	△158	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,579	132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	664	△60
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,750	△1,535
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△84	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△144	△232
その他	△154	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,195	△2,254
現金及び現金同等物の期首残高	3,527	7,723
現金及び現金同等物の期末残高	7,723	5,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、顧客に対しカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与し、ポイントの利用に応じて割引を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額等を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

② 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

③ 代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る手数料等を純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が242百万円増加し、売上総利益が212百万円増加し、営業損失が222百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ128百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が271百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	2,621百万円	3,661百万円
賃借料	935百万円	2,285百万円
歩合家賃	1,221百万円	2,014百万円
手数料	1,580百万円	2,096百万円
広告宣伝費	270百万円	526百万円
賞与引当金繰入額	206百万円	195百万円
ポイント引当金繰入額	23百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,210,878	177	194,000	5,017,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加

177株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少

63,200株

ストック・オプション行使による減少

130,800株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ抛出してあります。なお、自己株式数については、2021年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,410,700株を自己株式数に含めてあります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	168
合計			—	—	—	168

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,017,055	13	69,300	4,947,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	13株
------------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	60,400株
ストック・オプション行使による減少	8,900株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2022年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,350,300株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	181
計			—	—	—	—	181

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配当のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配当のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	7,723百万円	5,468百万円
現金及び現金同等物	7,723百万円	5,468百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,258	3,041	17,299	—	17,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	42	48	△48	—
計	14,263	3,084	17,347	△48	17,299
セグメント利益又は損失(△)	△2,081	699	△1,382	△1,145	△2,527

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,145百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,145百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,885	2,723	24,609	—	24,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	51	52	△52	—
計	21,886	2,774	24,661	△52	24,609
セグメント利益又は損失(△)	△1,366	522	△843	△927	△1,771

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△927百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	291円23銭	209円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△138円62銭	△108円37銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,513	△3,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△4,513	△3,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,561	32,711

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,628	7,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,111	839
(うち新株予約権(百万円))	(168)	(181)
(うち非支配株主持分(百万円))	(942)	(658)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,517	6,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,679	32,749

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年3月8日に公表いたしました「代表取締役の変動、取締役候補者の選任、執行役員体制等に関するお知らせ」をご参照ください。